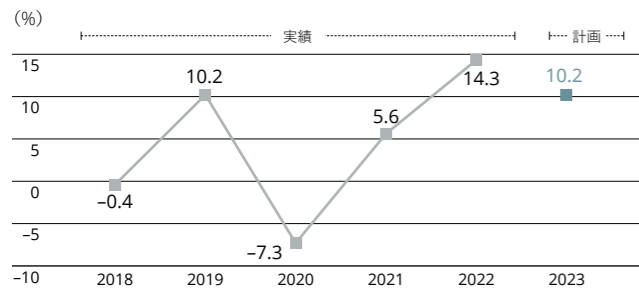


事業環境

日本経済を取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷や金融引き締めにもかかわらず堅調な米国経済もたらす大幅な円安の進行、イスラエル・ハマス戦争など想定外の強いリスクが次々と顕在化し、今後も見通しがたい状況が続くものと予想されます。こうした中でソフトウェアに対する需要は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの本格化を確認することができます。日銀短観の設備投資動向を見ても、ソフトウェア投資額は近年にないレベルでの積極的な投資計画が見てとれます。

日銀短観 ソフトウェア投資額(全産業)

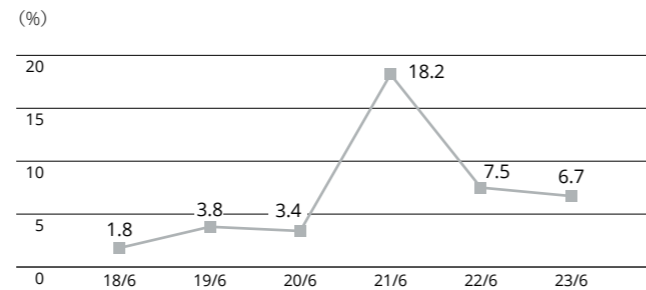


世界経済の見通し

(%)	2021	2022	2023 (推測)	2024 (予想)	2025 (予想)
世界	6.2	3.0	2.6	2.4	2.7
先進諸国	5.5	2.5	1.5	1.2	1.6
日本	2.6	1.0	1.8	0.9	0.8

出典: THE WORLD BANK

情報サービス産業売上高の伸び(前年比)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より株式会社アバントグループ作成

経営成績・財政状態の分析

当社グループは2018年9月に「世界に通用するソフトウェア会社になる」ことを目標とする2023年6月期までの5か年の中期経営計画「BE GLOBAL 2023」を策定し、その中で「売上高」「ストック売上

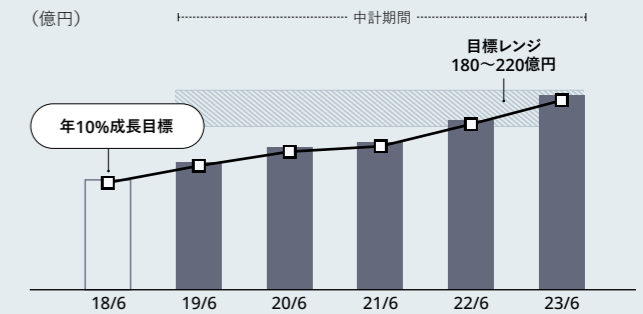
比率」「営業利益」「売上高成長率+営業利益率(GPP)」「ROE」「配当」の6項目について目標を公表しました。

中期経営計画「BE GLOBAL 2023」の主要定量指標(KPI)

		19/6	20/6	21/6	22/6	23/6	23/6(目標)
Operational KPI	売上高(億円)	140.7	156.9	162.3	187.0	214.2	180~220
	営業利益(億円)	19.6	22.7	27.9	32.4	32.8	31~38
Strategic KPI	ストック売上比率(%)	31.4	32.6	36.0	34.6	35.3	70
	売上高成長率+営業利益率(ポイント)	30.2	26.0	20.7	32.6	29.9	40以上
Financial KPI	ROE(%)	24.6	23.5	23.6	21.1	18.3	20以上
	配当(円)	7.5	9.0	11.0	13.0	15.0	15以上

売上高

売上高は2023年6月期に180~220億円の目標レンジに達することを目標としてきました。これは中期経営計画期間において前期の売上高から平均成長率10%前後で売上成長を継続した場合の目標水準となっていました。2023年6月期では、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データおよびデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業全てが順調に伸長した結果、各セグメントで増収を達成し、連結売上高は21,424百万円(前期比14.5%増)となりました。前中期経営計画「BE GLOBAL 2023」において目標として掲げてきた目標レンジに到達するとともに、上限に近い水準まで売上成長を実現することができました。



2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

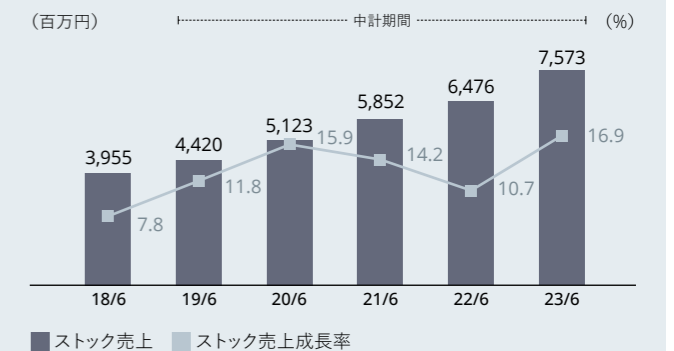
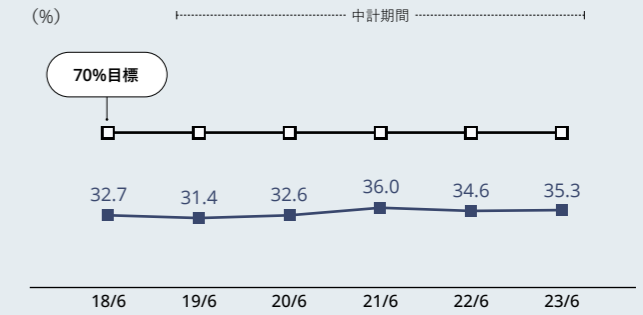
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

ストック売上比率

当社グループでは、前中期経営計画期間の中でビジネスモデルの変革を実現することを目指して、全売上高に占めるストック売上(ソフトウェアの保守料のような毎期継続的に発生する売上)の比率である「ストック売上比率」を70%まで向上することを目標としてきました。

2023年6月期のストック売上比率に関しては35.3%と2022年6月期と比較して0.7ポイント増加しました。アウトソーシング事業の成長やグループ・ガバナンス事業におけるクラウド売上の増加など、ストック売上が順調に増加した一方で、旺盛な需要を背景として成長機会を各事業が捉え、デジタルトランスフォーメーション推進事業を中心にストック型ではない売上が事業規模の成長に寄与した影響もあり、ストック売上比率自体は目標水準と乖離する結果となりました。

一方、ストック売上の総額は前期比16.9%増の成長となっており、目標設定の妥当性に反省点はありますが、これはむしろ前中期経営計画期間に加速したデジタルトランスフォーメーションなどに代表される経営の合理化およびシステムインフラへの投資ニーズの高まりを背景として、当社グループの各事業セグメントが成長機会を逃さずお客様のニーズに適切に応えた結果でもあり、必ずしも悪い結果ではないと認識しています。

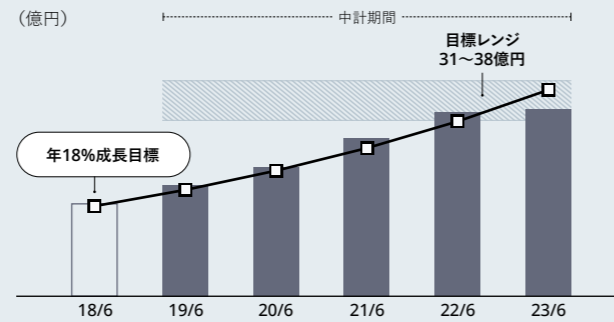


営業利益

当社グループでは、前中期経営計画において平均成長率18%をペースとして2023年6月期に31～38億円の目標レンジに達することを目標としてきました。

2023年6月期は、グループ全体として新中期経営計画のスタートに向けた体制整備を推進してきたことにより、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・採用補充による人員増を背景とする固定的人件費や、組織再編に伴うリブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理および開発環境の整備による費用増、また顧客からの需要増に対応する外注加工費の増加といった影響により、営業利益は3,289百万円となりました。

上記の通り、将来の成長を実現するための支出を積極的に行ったため、前期比1.3%増と例年と比べ微増益となりましたが、売上高と同様、前中期経営計画期間において目標として掲げてきた目標レンジの水準を達成することができました。



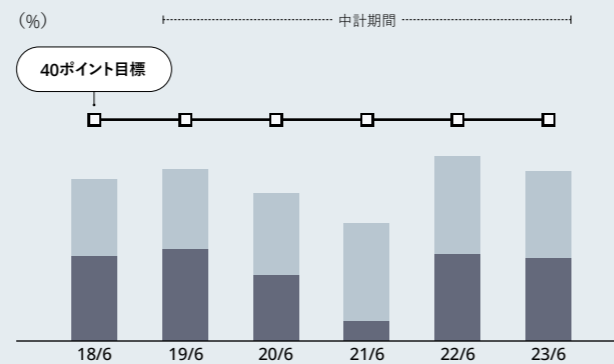
2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

GPP(売上高成長率+営業利益率)

前中期経営計画では、収益性の向上と規模の拡大の両面を、バランスをとりながら推進すべく「売上高成長率+営業利益率」を指標として取り入れ、この値を全世界的に見ても上位水準である40ポイント以上とすることを目標としてきました。

2023年6月期は、各セグメントで堅調な需要拡大が続き、売上高成長率は14.5%と二桁増収を達成したものの、コスト面では将来の成長を実現するための支出を積極的に行ったため、営業利益率は15.4%と2.0ポイント悪化した結果、GPPは29.9ポイントとなりました。

2022年6月期より2.7ポイントの悪化となり、前中期経営計画期間で目標としてきた水準からも乖離がある結果となりました。さらなる売上成長の加速化または収益性の向上に向けて取り組む必要があるものと認識しています。



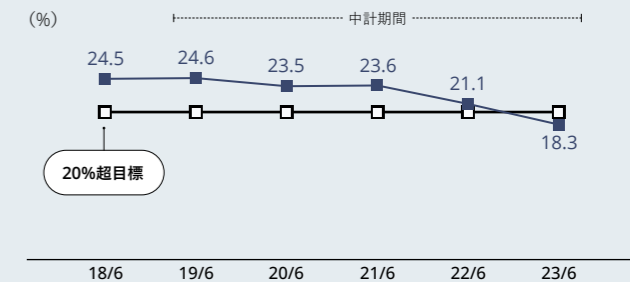
2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

ROE

前中期経営計画の実現のためには既存の3事業の成長だけでなく、内部投資あるいは外部成長の取り込みといった投資的な活動も必要であるとの認識のもと、投資活動を実施する際の目安として当社グループが長期的に20%前後を維持しているROEについて、継続して20%以上を維持することを目標として設定してきました。

2023年6月期のROEは、18.3%と2022年6月期より2.8ポイント下落し、前中期経営計画の目標である20%を下回りました。これは2023年6月期において将来の成長を実現するための一時的な支出を積極的に行ったことにより、例年と比較して純利益の成長率が低く抑えられた影響によるものです。

一方で、最終年度を除き、計画期間において20%の水準を安定的に維持した結果、5年間の平均値は20%の水準を上回りました。

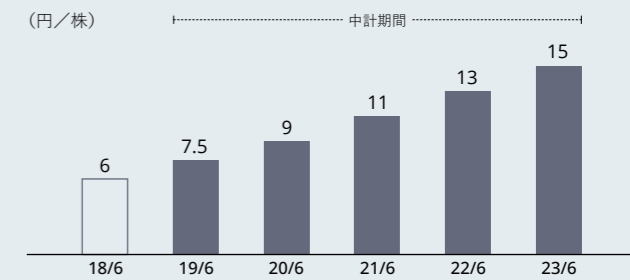


配当

当社グループでは、配当を株主還元政策の重要事項として位置づけ、純資産配当率などの指標に注目し、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持・向上していくことを志向しています。2023年6月期には1株当たり15円の配当を行えるだけの経営成績および財務状況を実現することを目指してきました。

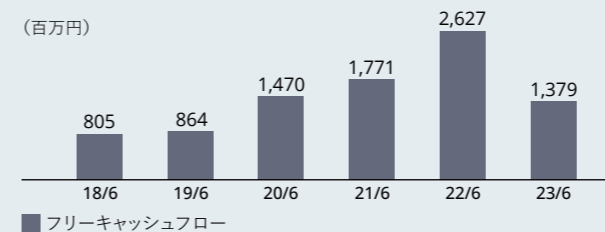
2023年6月期は、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円増配の15円としています。純資産配当率は約4.9%と東証上場企業の平均を大きく上回る水準を維持しています。

最終年度にあたる当期において、前中期経営計画期間内で目標としてきた水準を達成することができました。



フリーキャッシュフロー、自己資本比率

2023年6月期のフリーキャッシュフローは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加があったものの、ソフトウェアのソースコード買い取り(無形資産の取得)やオフィスの増床(有形固定資産の取得や差入れ補償金の増加)により投資額が大幅に増加した結果、1,379百万円となりました。



剰余金の配当489百万円の支払い後の純資産は12,328百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.9%(前期末は63.8%)と、前期に比べ2.1ポイント向上し、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えています。



2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。